

入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年7月26日

支出負担行為担当官 福井地方検察庁 河原 将 一

第1 競争入札に付する事項

- 1 件名
令和6年度福井地方検察庁官用自動車賃貸借契約
- 2 調達物件
普通乗用自動車1台
- 3 借用場所（納入場所）
福井地方検察庁
- 4 賃貸借期間
入札説明書のとおり。
- 5 入札方法
入札価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 政府電子調達の利用
本件は政府電子調達を利用して入札参加申請手続及び入開札を行う。紙による入札を希望する者は申請をしなければならない。

第2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- 1 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- 2 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「C」等級以上に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- 3 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（前記2の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- 4 入札に関する書類の交付を受け、入札参加に必要な書類を提出期限までに提出した者で、かつ、その内容等を踏まえ、本件契約を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した者であること。

第3 契約条項を示す場所及び問合せ先

- 1 調達ポータル (<https://www.p-portal.go.jp/>) にある政府電子調達 (以下「政府電子調達」という。)
- 2 〒910-8583 福井市春山1丁目1番54号 福井春山合同庁舎11階 福井地方検察庁事務局会計課 電話：0776-28-8722 (以下「会計課」という。)

第4 競争執行の場所及び日時等

- 1 入札に関する書類の交付・提出場所及び開札場所

入札に関する書類の交付又は提出場所は、政府電子調達又は会計課とし、開札場所は、福井地方検察庁大会議室 (福井春山合同庁舎13階) とする。ただし、開札場所は、紙による入札がある場合のみ開場する。

- 2 日時

- (1) 入札に関する書類 (入札説明書等) 交付期限 令和6年8月6日 (火) 17時まで
- (2) 必要書類の提出期限 令和6年8月22日 (木) 17時まで
- (3) 入札書提出期限 令和6年8月29日 (木) 17時まで
- (4) 開札日 令和6年8月30日 (金) 13時30分から

なお、会計課における前記 (1) から (3) の入手又は提出は、9時から17時までの間とし、行政機関の休日に関する法律第1条に規定する行政機関の休日は除く。

- 3 入札に関する書類の交付・提出方法

入札に関する書類は、政府電子調達からのダウンロードによる入手又は会計課から直接交付を受けるものとし、郵送、ファクシミリ又はメールによる交付の申込みは受け付けない。また、入札に関する書類の入手が入札参加の条件としているので、入札に参加する者は、必ず同書類を入手すること。

必要書類及び入札書は、政府電子調達への電子ファイルによる提出又は会計課への持参又は郵送により提出する。

なお、必要書類の一部は、メールによる電子ファイルの提出も可としているが、その詳細は、入札説明書のとおり。

第5 会計法第29条の4第1項の保証金に関する事項

入札保証金は免除する。

第6 その他

- 1 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。
- 2 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、必要書類又は資料に虚偽の記載のした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- 3 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件の全てを満たしている提案をした者の中から同書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- 4 契約書を作成する。
- 5 契約保証金は免除する。
- 6 詳細は、入札説明書のとおり。